

2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月13日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7869 URL http://www.forvice.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長代理 (氏名) 小坂 嘉彦 (TEL) 03-3636-0011  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,275	△3.5	111	100.3	74	17.6	△116	—
2018年9月期第3四半期	2,358	—	55	—	63	—	73	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 △118百万円( —%) 2018年9月期第3四半期 63百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年9月期第3四半期	円 銭 △293.26	円 銭 —
2018年9月期第3四半期	185.52	—

(注) 1 当社は、2018年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 当社は2019年9月期第3四半期において表示方法の変更を行っておりますが、2017年9月期第3四半期における表示方法の変更後の「売上高」および「営業利益」を公表していないため、売上高および営業利益の増減率は算定しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年9月期第3四半期	百万円 3,672	百万円 1,818	% 49.5
2018年9月期	3,636	1,956	53.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 1,818百万円 2018年9月期 1,956百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,460	—	56	—	66	—	△84	—	△210.93	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2019年9月期において表示方法の変更を行っておりますが、2018年9月期における表示方法の変更後の「売上高」および「営業利益」を公表していないため、売上高および営業利益の増減率は算定しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	402,000株	2018年9月期	402,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	3,782株	2018年9月期	3,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	398,218株	2018年9月期3Q	398,234株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は22億7千5百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は1億1千1百万円(前年同期比100.3%増)、経常利益は7千4百万円(前年同期比17.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1千6百万円(前年同期比1億9千万円の悪化)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が徐々に売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られており、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少しているため、当初予定の売上高は確保することができませんでした。

また、利益面につきましては、前年度より生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたことにより当初計画の利益を確保することができました。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は17億5千5百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益(経常利益)は9千3百万円(前年同期比25.4%増)と推移いたしました。

#### ② 介護関連事業

一方介護関連事業における当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がらなかったことにより、売上高は2億5千7百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は前年度開設したグループホーム松庵「英」が満床に近い状態になり、居室稼働率が上昇したことから、売上高は2億6千2百万円(前年同期比0.4%増)となり、計画通りの売上高を確保することができました。

以上の結果、介護関連事業(在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス)における売上高は5億1千9百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面に関しては、売上高の増加及びコスト削減を図ったものの、セグメント損失は1千9百万円(前年同期比7百万円の悪化)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、36億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が7千8百万円増加したことに対して、有形固定資産が3千8百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、18億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千3百万円増加いたしました。主な要因は、未払金（長期未払金を含む）が1億1千万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、18億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、このような事象又は状況を改善すべく、四半期決算短信提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

函物及び機械設備関連事業につきましては、当社の強みでもある函物関連製品の販売強化を図るとともに材料費の見直しや部品点数削減など、コスト意識を徹底し生産性を重視した製品の開発・製造を行います。また、営業所の統廃合を行い、スリム且つ効率的な組織に改善いたします。介護関連事業につきましては、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所への積極的かつ定期的な訪問を重点とした継続的な営業活動により信頼関係の構築を図り、利用者様の確保に努めてまいります。さらに、Webを活用し、あらゆる機会を捉えた情報発信による地域認知度の上昇を図りつつ、コスト削減を行いながら業績向上に取り組んでまいります。財務面では遊休資産の売却を推進し、各金融機関支援のもと担保資産の追加提供により融資枠を拡大して運転資金を確保し、財務基盤を強化してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	303,690	382,597
受取手形及び売掛金	463,037	426,791
商品及び製品	24,150	67,933
仕掛品	9,895	8,325
原材料	126,881	149,338
その他	45,057	27,108
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	972,463	1,061,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	781,622	761,203
機械装置及び運搬具（純額）	129,324	141,828
土地	1,612,926	1,611,087
リース資産（純額）	58,733	50,273
建設仮勘定	20,197	-
その他（純額）	5,652	5,121
有形固定資産合計	2,608,457	2,569,514
無形固定資産	9,707	7,869
投資その他の資産		
投資有価証券	10,699	9,552
関係会社株式	10,000	-
繰延税金資産	2,099	2,480
その他	23,537	41,434
貸倒引当金	-	△20,049
投資その他の資産合計	46,336	33,418
固定資産合計	2,664,502	2,610,802
資産合計	3,636,965	3,672,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,059	116,257
短期借入金	1,065,537	1,094,500
1年内返済予定の長期借入金	-	61,000
リース債務	14,443	3,190
未払法人税等	19,441	19,354
賞与引当金	18,001	29,387
役員退職慰労引当金	-	101,763
その他	187,169	314,710
流動負債合計	1,405,653	1,740,163
固定負債		
長期借入金	35,000	-
リース債務	52,968	54,402
役員退職慰労引当金	119,151	-
繰延税金負債	32,767	24,571
長期末払金	33,138	29,680
その他	1,798	5,228
固定負債合計	274,824	113,882
負債合計	1,680,477	1,854,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,343,126	1,206,694
自己株式	△15,516	△15,516
株主資本合計	1,953,560	1,817,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,927	1,474
その他の包括利益累計額合計	2,927	1,474
純資産合計	1,956,487	1,818,601
負債純資産合計	3,636,965	3,672,647

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,358,498	2,275,459
売上原価	1,682,081	1,535,721
売上総利益	676,417	739,738
販売費及び一般管理費	620,964	628,655
営業利益	55,453	111,082
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	588	212
作業くず売却益	-	3,622
補助金収入	7,292	3,531
その他	11,689	8,758
営業外収益合計	19,574	16,131
営業外費用		
支払利息	6,601	6,689
支払手数料	5,155	1,075
手形売却損	204	627
貸倒引当金繰入額	-	6,143
前期損益修正損益	-	38,385
その他	53	164
営業外費用合計	12,015	53,086
経常利益	63,012	74,127
特別利益		
固定資産売却益	-	355
投資有価証券売却益	19,680	546
特別利益合計	19,680	901
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	186,537
特別損失合計	-	186,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,693	△111,507
法人税、住民税及び事業税	6,491	11,550
法人税等調整額	2,323	△6,273
法人税等合計	8,814	5,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,878	△116,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73,878	△116,784



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,878	△116,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,727	△1,453
その他の包括利益合計	△10,727	△1,453
四半期包括利益	63,151	△118,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,151	△118,237

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで取引金融機関との間で締結していたコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触していました。このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関支援のもと、財務制限条項のついたコミットメントライン契約を終了いたしました。取引先に対する営業債務及び諸経費の一部に支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、四半期報告書提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

函物及び機械設備関連事業につきましては、当社の強みでもある函物関連製品の販売強化を図るとともに材料費の見直しや部品点数削減など、コスト意識を徹底し生産性を重視した製品の開発・製造を行います。また、営業所の統廃合を行い、スリム且つ効率的な組織に改善いたします。介護関連事業につきましては、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所への積極的かつ定期的な訪問を重点とした継続的な営業活動により信頼関係の構築を図り、利用者様の確保に努めてまいります。さらに、Webを活用し、あらゆる機会を捉えた情報発信による地域認知度の上昇を図りつつ、コスト削減を行いながら業績向上に取り組んでまいります。財務面では遊休資産の売却を推進し、各金融機関支援のもと担保資産の追加提供により融資枠を拡大して運転資金を確保し、財務基盤を強化してまいります。

しかしながら、業績を改善するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存していること及び財務基盤の強化は関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (営業外費用「前期損益修正損益」)

当第3四半期連結会計期間に発見した、過去の連結財務諸表における誤謬であります。

内訳は以下の通りであります。

過年度売上の修正	18,262千円
過年度減価償却費の修正	13,954千円
過年度貸倒引当金繰入の修正	13,905千円
期首たな卸資産棚卸高の修正	12,159千円
過年度棚卸資産評価損の修正	7,435千円
過年度法人税の修正	6,114千円
過年度役員退職慰労引当金繰入の修正 (△は収益)	△20,742千円
過年度賃借料の修正 (同上)	△10,551千円
過年度の棚卸資産未実現利益調整の修正 (同上)	△5,093千円
その他	2,941千円
合計	38,385千円

## (『税効果会計に係る会計基準』等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」区分に表示しておりました「補助金収入」のうち、介護事業の包括的支援事業に関するものは第1四半期連結会計期間より「売上高」に変更して表示しております。この変更は、少子高齢化に伴う介護施設利用者数の増加が今後も見込まれ、これを受け入れるに足る人員確保のための補助金の重要性が高まっていること、また、補助金制度の経常的性格や介護事業運営維持のための人件費補填の性格がより明確になってきたことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の訂正四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の訂正四半期連結損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示しておりました52,820千円を「売上高」に組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,834,545	523,952	2,358,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,834,545	523,952	2,358,498
セグメント利益又は損失(△)	74,404	△11,392	63,012

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,755,567	519,892	2,275,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,755,567	519,892	2,275,459
セグメント利益又は損失(△)	93,349	△19,221	74,127

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 報告セグメントの変更等に関する事項

## (補助金収入の表示方法の変更)

従来、補助金収入のうち、介護事業の包括的支援事業に関するものは「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、少子高齢化に伴う介護施設利用者数の増加が今後も見込まれ、これを受け入れるに足る人員確保のための補助金の重要性が高まっていること、また、補助金制度の経常的性格や介護事業運営維持のための人件費補填の性格がより明確になってきたことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、前第3四半期連結累計期間の介護関連事業の外部顧客への売上高は52,820千円増加しております。